

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年 6 月24日

【中間会計期間】 第62期中(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 小 嶋 成 夫

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目 6 番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略企画部長 柏 井 宏 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目 6 番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略企画部長 柏 井 宏 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 4 番 9 号)
I M V 株式会社東京支店
(東京都千代田区三崎町 2 丁目 6 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第60期中 | 第61期中 | 第62期中 | 第60期 | 第61期 |
|-------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日 | 自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日 | 自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日 |
| 売上高 (千円) | 2,609,067 | 2,725,905 | 3,325,433 | 4,953,083 | 5,118,620 |
| 経常利益 (千円) | 426,339 | 319,899 | 175,752 | 609,061 | 333,226 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 196,682 | 199,505 | 83,412 | 329,813 | 201,911 |
| 純資産額 (千円) | 2,140,976 | 2,357,056 | 2,250,066 | 2,260,454 | 2,339,313 |
| 総資産額 (千円) | 6,928,383 | 7,652,442 | 7,487,445 | 7,223,035 | 7,777,786 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 126.38 | 139.89 | 137.63 | 133.44 | 138.85 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 11.61 | 11.82 | 5.01 | 19.47 | 11.97 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 30.9 | 30.8 | 30.1 | 31.3 | 30.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 149,116 | 211,905 | 120,305 | 222,168 | 493,816 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △79,319 | △278,622 | 244,266 | △105,422 | △1,040,849 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △146,674 | 254,417 | △203,280 | △186,779 | 267,520 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 491,852 | 685,986 | 379,554 | 498,328 | 218,773 |
| 従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名) | 131 (47) | 144 (55) | 158 (58) | 143 (48) | 157 (56) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数であります。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の平均雇用者数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第60期中 | 第61期中 | 第62期中 | 第60期 | 第61期 |
|------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日 | 自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日 | 自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日 |
| 売上高 (千円) | 2,606,502 | 2,723,198 | 3,321,333 | 4,948,904 | 5,111,479 |
| 経常利益 (千円) | 406,975 | 294,645 | 136,878 | 571,838 | 281,946 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 213,506 | 185,710 | 61,079 | 337,277 | 172,908 |
| 資本金 (千円) | 464,817 | 464,817 | 464,817 | 464,817 | 464,817 |
| 発行済株式総数 (株) | 16,957,016 | 16,957,016 | 16,957,016 | 16,957,016 | 16,957,016 |
| 純資産額 (千円) | 2,088,632 | 2,281,557 | 2,137,026 | 2,198,751 | 2,248,606 |
| 総資産額 (千円) | 6,838,209 | 7,534,574 | 7,378,936 | 7,123,232 | 7,679,030 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 123.29 | 135.41 | 130.72 | 129.80 | 133.46 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 12.60 | 11.00 | 3.67 | 19.91 | 10.25 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | — | 4 | 5 |
| 自己資本比率 (%) | 30.5 | 30.3 | 29.0 | 30.9 | 29.3 |
| 従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名) | 121 (41) | 133 (49) | 145 (53) | 131 (42) | 143 (50) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の平均雇用者数であります。

5 第61期の1株当たり配当額5円には、設立50周年記念配当1円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

| 区分 | 製造部門 | 販売部門 | 管理部門 | 合計 |
|---------|-------------|-----------|----------|-------------|
| 従業員数(名) | 123 (54) | 27 (4) | 8 (—) | 158 (58) |

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用者数であります。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(名) | 145 (53) |
|---------|-------------|

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用者数であります。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国経済の減速や金融資本市場の変動、原油価格の動向等により先行きが不透明な状況ではありますが、企業業績は概ね前年度を上回る水準で推移しております。また、設備投資は引続き増加しており、個人消費が底堅く推移する中、減速しつつも緩やかな景気拡大傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは、組織面ではチャンバー(恒温恒湿槽)の内製化を強化するために環境試験機事業部を設置したほか、新技術・新事業の開発を推進する技術企画部を設置いたしました。また、事業強化を目指しているテストラボ事業では、平成19年9月に開設した名古屋テストラボにおいて、試験設備の早期導入と営業活動の強化を図ったほか、大阪テストラボにおいてISO/IEC 17025に準拠したIECQ独立試験所の認定を取得いたしました。営業面では、振動シミュレーションシステムの大型案件の受注・売上や、前連結会計年度より営業強化を進めていたロシアへの輸出が好調だったことに加え、名古屋テストラボの貢献もあり、中間連結会計期間としては過去最高の受注高・売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は3,325百万円となり、前中間連結会計期間と比べ599百万円の増収(対前年同期比22.0%増)となりました。利益面では、振動シミュレーションシステムにおける想定を超える急激な材料費の上昇と、技術的難易度の高い特注大型試験装置において追加材料費が発生したことにより売上原価が増加したことや、研究開発費の増加等により、経常利益は175百万円となり、前中間連結会計期間と比べ144百万円の減益(対前年同期比45.1%減)となりました。また、スケジューリング(税務上の損金算入時期の特定)が困難な繰延税金資産70百万円を当中間連結会計期間に取り崩したことにより、中間純利益は83百万円となり、前中間連結会計期間と比べて116百万円の減益(対前年同期比58.2%減)となりました。

資本政策としては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、50万株の自己株式の取得を実施いたしました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

① 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、当社が強みを持つ多軸振動シミュレーションシステムを自動車関連業界以外にも建設機械業界、食品業界、公的機関等の幅広い顧客に納入いたしました。海外向けでは既存のアジア市場だけでなくロシア市場への輸出も好調に推移したこともあり、前中間連結会計期間を上回る売上高となりました。新製品としましては、蓄積疲労の概念を用いることで、振動試験の厳しさを定量化することを実現した蓄積疲労振動試験システム「K2 FATIGUE (ファティグ)」をリリースいたしました。なお、内製化を進めている恒温恒湿槽については台数ベースで内製化率40%を達成いたしました。

一方、利益面では材料費の急激な上昇や一部の技術的難易度の高い特注大型試験装置で追加材料費が発生したことに加え、材料費比率が相対的に高い多軸振動シミュレーションシステムの売上割合が増加したことにより、前中間連結会計期間を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は2,420百万円となり、前中間連結会計期間と比べ516百万円の増収(対前年同期比27.2%増)となりました。

② メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、東京工場の研究開発機能及び製造機能を大阪工場へ移管したことに伴う混乱も概ね終息しましたが、売上増加を目指していたマイグレーションテスターが、当初の予定より受注が遅れたことにより前中間連結会計期間と同水準の売上に留まったほか、前中間連結会計期間には地震計の大型案件が計上されていた影響もあり前中間連結会計期間を下回る売上高となりました。

以上の結果、この事業の売上高は524百万円となり、前中間連結会計期間と比べ12百万円の減収(対前年同期比2.4%減)となりました。

③ テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、平成19年9月に開設した名古屋テストラボにおいて、試験設備の早期導入を図ると共に知名度向上のために施設見学会やセミナーを積極的に開催した結果、当初予定通りの立ち上がりを実現いたしました。大阪テストラボにおいては振動・衝撃試験を専門とする国内試験所としては初めて、ISO/IEC 17025に準拠したIEC Q独立試験所の認定を取得いたしました。また、エスペックテストセンター株式会社と共同で試験の受託や技術セミナーを開催する業務提携契約を締結いたしました。

以上の結果、この事業の売上高は380百万円となり、前中間連結会計期間と比べ95百万円の増収(対前年同期比33.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、379百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動から得た資金は前中間連結会計期間に比べ91百万円減少し、120百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益238百万円、減価償却費118百万円及びたな卸資産の減少282百万円等による増加要因が、売上債権の増加225百万円及び仕入債務の減少157百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動から得た資金は244百万円(前中間連結会計期間は278百万円の資金の使用)となりました。これは有形固定資産の売却による収入110百万円、投資有価証券の売却による収入57百万円及び保険積立金の解約による収入111百万円等による増加要因が、有形固定資産の取得による支出40百万円及び長期性預金の預入による支出57百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動に使用した資金は203百万円(前中間連結会計期間は254百万円の資金の取得)となりました。これは主に短期借入金の純減少額90百万円、長期借入金の返済による支出199百万円及び社債の償還による支出248百万円等の減少要因が、長期借入による収入500百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | |
|-----------------|---------------------------------------------|----------|
| | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
| 振動シミュレーションシステム | 2,524,432 | 143.4 |
| メジャリングシステム | 533,380 | 97.9 |
| テスト&ソリューションサービス | 380,960 | 133.4 |
| 合計 | 3,438,772 | 132.7 |

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | | | |
|-----------------|---------------------------------------------|----------|-----------|----------|
| | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| 振動シミュレーションシステム | 2,258,745 | 122.3 | 1,331,492 | 125.1 |
| メジャリングシステム | 503,699 | 101.3 | 139,016 | 146.2 |
| テスト&ソリューションサービス | 401,849 | 157.8 | 39,883 | 152.5 |
| 合計 | 3,164,294 | 121.8 | 1,510,391 | 127.4 |

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | |
|-----------------|---------------------------------------------|----------|
| | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
| 振動シミュレーションシステム | 2,420,266 | 127.2 |
| メジャリングシステム | 524,206 | 97.6 |
| テスト&ソリューションサービス | 380,960 | 133.4 |
| 合計 | 3,325,433 | 122.0 |

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は開発型企業として顧客のニーズに応えるべく、各装置において積極的に研究開発活動に取り組んでおります。継続的な新製品・新技術の研究開発活動には大別して振動試験技術と振動計測技術があります。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は135百万円であります。

なお、研究開発活動は当社が一括して行っており、連結子会社では研究開発活動は行っていません。

主な研究開発テーマとその内容は以下のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

① 次世代振動制御システム

振動制御システムは、シミュレーションシステム全体の頭脳部分にあたり、主に試験条件の設定・運転制御・データ収集等の機能を果しております。したがって、研究開発は継続的に実施しており、用途に応じて数多くの商品を開発しております。多軸シミュレーションシステムに代表されるように、より複雑かつ高速応答が要求される用途に向けた制御システムの開発に注力し、特に多軸用RANDOMの開発に重きを置いた開発に取り組みました。また、試験評価手法(大阪府立産業技術総合研究所の特許の実現)の共同開発に基づいた蓄積疲労による輸送試験ソフトウェアの開発も実施しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は21百万円であります。

② 次世代電力増幅器

電力増幅器は、振動制御システムからの微小信号を増幅し振動発生機を駆動するための電力を発生させる装置であり、小型化と電力変換効率向上が研究開発の主たるテーマとなっております。フルデジタル制御による高速スイッチングアンプの製品化を軸に、小型システムから大型システムへの採用と、シミュレーションシステム全体の省エネ運転とインテリジェント化、さらには新たな用途開発に向けた研究開発を継続しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は11百万円であります。

③ 小型振動シミュレーションシステム

従来の概念にはない斬新なデザインと小型化・操作性向上を実現して市場投入した小型3軸振動シミュレーションシステム(MACS II)の要素技術と、長年培ってきたパワーエレクトロニクス技術を小型振動シミュレーションシステムに展開し、性能・操作性向上と、コンパクトで堅牢なシステムの実現に向けた開発を実施しております。また、欧州への販売拡大を睨み、CEマーキングに対応するシステムの開発を進めております。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は38百万円であります。

(2) メジャリングシステム

① 地震計

地震が多発するわが国では、社会インフラの整備と平行して防災対策は重要な課題の一つであります。当社では、小型高精度化、加速度計測+計測震度への対応、実被害に対応したS I値計測+S I値警報、I S D N通信網からI P (L A N・W A N)対応等、地震計に求められる市場ニーズの変化に追随すべく新しい地震計の開発を進めており、「地震ウォッチャー」ブランドの育成に取り組んでおります。当中間連結会計期間におきましては、市場ニーズに対応した新しい震度地震計を開発いたしました。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は25百万円であります。

② マイグレーションテスター(導体が、イオン化してデンドライト状に還元析出すつことにより、電極間が短絡する状態を自動計測するテスター)

当社のマイグレーションテスターは、1 c h./1電源/1計測回路の採用により業界に広く採用されております。当中間連結会計期間におきましては、短絡以前の予兆を捕らえることで、試験時間の短縮を可能とするインピーダンスマイグレーションテスターの試作に成功しており、標準製品として拡販するために、現在も開発を続けております。本製品に関しましてはソフトウェアの大規模な修正を実施しております。また、従来のマイグレーションテスターでは、計測手法の技術的問題で、実際に使用されている回路基板を用いた評価を行うことができませんでした。この問題点を解決し、ユーザの利便性を向上させるための新しいテスターの試作を実施いたしました。他社品との競争力強化のための改良を引き続き実施しております。さらに、特注品として受注した高電圧マイグレーションテスターにつきましては、当中間連結会計期間において開発を終了いたしました。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は8百万円であります。

③ ポータブル型振動計

O E M供給をしているポータブル型振動計(M i c r V i b e P)の多言語化対応を推進しており、既存の英語、中国語及び日本語に加え、スペイン語及びドイツ語に対応した製品を開発いたしました。また、設備診断ソフトウェアの恒常的な改良も実施しており、随時バージョンアップを行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は1百万円であります。

④ ポータブル型振動計向けP D A

ポータブル振動計向けに市販P D Aを採用していましたが、振動計向けの専用P D Aを開発することで、更なる使い勝手の向上・製品としての信頼性・安定性の向上を目指しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は10百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門 | 設備の内容 | 投資額(千円) | 完了年月 | 完成後の 増加能力 |
|------|------------------------------|-------------------------|------------------------|---------|----------|--------------|
| 提出会社 | 名古屋テストラボ (愛知県西加茂郡 三好町) | テスト&ソリ ューションサ ービス | 振動シミュレ ーションシステ ム | 93,034 | 平成19年10月 | — |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定 | 完成後の 増加能力 |
|----------|----------------------|-----------------------------|-------|------------|--------------|---------------|-------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 提出 会社 | 大阪テストラボ (大阪市西淀川区) | テスト& ソリユー ションサ ービス | 試験設備 | 240,000 | — | 自己資金及び 借入金 | 平成20年 6月 | 平成21年 2月 | — |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 67,820,000 |
| 計 | 67,820,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年6月24日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------------------------------|
| 普通株式 | 16,957,016 | 16,957,016 | ジャスダック 証券取引所 | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 |
| 計 | 16,957,016 | 16,957,016 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成20年3月31日 | — | 16,957,016 | — | 464,817 | — | 557,563 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------------------|--------------|----------------------------|
| 小嶋 成夫 | 奈良県奈良市 | 3,023,100 | 17.83 |
| I MV従業員持株会 | 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号 I MV(株) | 2,247,320 | 13.25 |
| (有)SEIKO | 大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフ401 | 1,908,000 | 11.25 |
| エスペック(株) | 大阪市北区天満橋3丁目5番6号 | 766,000 | 4.52 |
| I MV(株) | 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号 | 608,832 | 3.59 |
| 中村 雅彦 | 大阪府高槻市 | 415,000 | 2.45 |
| 上野 和良 | 兵庫県西宮市 | 297,000 | 1.75 |
| (有)アフロ | 大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフ304 | 280,000 | 1.65 |
| 小嶋 健太郎 | 奈良県奈良市 | 273,000 | 1.61 |
| 小嶋 淳平 | 奈良県奈良市 | 269,660 | 1.59 |
| 計 | — | 10,087,912 | 59.49 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式数) 普通株式 608,000 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 16,323,000 | 16,323 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 26,016 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 発行済株式総数 | 16,957,016 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 16,323 | — |

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式832株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) IMV株式会社 | 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号 | 608,000 | — | 608,000 | 3.59 |
| 計 | — | 608,000 | — | 608,000 | 3.59 |

(注) 上記株式数には単元未満株式832株は含めておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年10月 | 11月 | 12月 | 平成20年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 212 | 212 | 191 | 180 | 170 | 171 |
| 最低(円) | 156 | 163 | 168 | 150 | 142 | 144 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間財務諸表、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日) | | | |
|--------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-----------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | | |
| (資産の部) | | | | | | | | | |
| I | | 流動資産 | | | | | | | |
| 1 | | 現金及び預金 | 685,986 | 436,975 | 218,773 | | | | |
| 2 | ※4 | 受取手形及び売掛金 | 2,494,391 | 2,489,074 | 2,263,923 | | | | |
| 3 | | たな卸資産 | 640,627 | 668,646 | 951,108 | | | | |
| 4 | | 繰延税金資産 | 88,264 | 94,309 | 93,718 | | | | |
| 5 | | その他の流動資産 | 50,130 | 20,813 | 180,358 | | | | |
| | | 貸倒引当金 | △1,500 | △1,800 | △1,500 | | | | |
| | | 流動資産合計 | 3,957,901 | 51.7 | 3,708,018 | 49.5 | 3,706,382 | 47.7 | |
| II | | 固定資産 | | | | | | | |
| 1 | ※1 | 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) | ※2 | 建物及び構築物 | | 1,259,015 | | 1,323,574 | | | |
| (2) | | 機械装置 及び運搬具 | | 34,069 | | 40,041 | | | |
| (3) | | 工具器具備品 | | 166,347 | | 168,251 | | | |
| (4) | ※2 | 土地 | | 1,756,589 | | 1,756,589 | | | |
| (5) | | 建設仮勘定 | | 14,003 | | 25,794 | | | |
| | | 有形固定資産合計 | | 3,230,026 | | 43.1 | | 3,314,252 | 42.6 |
| 2 | | 無形固定資産 | | 85,965 | | 1.2 | | 84,681 | 1.1 |
| 3 | | 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) | ※2 | 投資有価証券 | | 116,279 | | 196,904 | | | |
| (2) | | 繰延税金資産 | | 10,837 | | 83,775 | | | |
| (3) | | その他の投資 | | 336,531 | | 392,004 | | | |
| | | 貸倒引当金 | | △214 | | △214 | | | |
| | | 投資その他の 資産合計 | | 463,434 | | 6.2 | | 672,469 | 8.6 |
| | | 固定資産合計 | | 3,779,426 | | 50.5 | | 4,071,404 | 52.3 |
| | | 資産合計 | | 7,487,445 | | 100.0 | | 7,777,786 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日) | | |
|-------------|--------------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | 支払手形及び買掛金 | ※4 | 1,203,259 | | 1,408,397 | | 1,569,471 | |
| 2 | 短期借入金 | ※2 | 500,000 | | 470,000 | | 560,000 | |
| 3 | 1年以内返済予定 の長期借入金 | ※2 | 287,222 | | 436,832 | | 341,122 | |
| 4 | 1年以内償還予定 の社債 | | 346,000 | | 196,000 | | 346,000 | |
| 5 | 未払法人税等 | | 121,500 | | 91,000 | | 27,307 | |
| 6 | 役員賞与引当金 | | 8,450 | | 3,625 | | 7,249 | |
| 7 | 製品保証引当金 | | 31,000 | | 41,000 | | 38,000 | |
| 8 | その他の流動負債 | | 563,665 | | 374,715 | | 413,111 | |
| | 流動負債合計 | | 3,061,096 | 40.0 | 3,021,569 | 40.3 | 3,302,262 | 42.4 |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | 社債 | | 456,000 | | 260,000 | | 358,000 | |
| 2 | 長期借入金 | ※2 | 1,412,348 | | 1,615,850 | | 1,410,612 | |
| 3 | その他の固定負債 | | 365,941 | | 339,959 | | 367,598 | |
| | 固定負債合計 | | 2,234,289 | 29.2 | 2,215,809 | 29.6 | 2,136,210 | 27.5 |
| | 負債合計 | | 5,295,386 | 69.2 | 5,237,379 | 69.9 | 5,438,472 | 69.9 |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 | 資本金 | | 464,817 | 6.0 | 464,817 | 6.2 | 464,817 | 6.0 |
| 2 | 資本剰余金 | | 557,563 | 7.3 | 557,563 | 7.4 | 557,563 | 7.2 |
| 3 | 利益剰余金 | | 1,322,735 | 17.3 | 1,324,313 | 17.7 | 1,325,141 | 17.0 |
| 4 | 自己株式 | | △26,157 | △0.3 | △108,970 | △1.4 | △26,318 | △0.3 |
| | 株主資本合計 | | 2,318,958 | 30.3 | 2,237,722 | 29.9 | 2,321,203 | 29.9 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1 | その他有価証券 評価差額金 | | 38,097 | 0.5 | 12,343 | 0.2 | 18,110 | 0.2 |
| | 評価・換算差額等 合計 | | 38,097 | 0.5 | 12,343 | 0.2 | 18,110 | 0.2 |
| | 純資産合計 | | 2,357,056 | 30.8 | 2,250,066 | 30.1 | 2,339,313 | 30.1 |
| | 負債純資産合計 | | 7,652,442 | 100.0 | 7,487,445 | 100.0 | 7,777,786 | 100.0 |

② 【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | |
|----------------|----------|---------------------------------------------|------------|---------------------------------------------|------------|---------------------------------------------------------|------------|---------|-----------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 2,725,905 | 100.0 | | 3,325,433 | 100.0 | | 5,118,620 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 1,909,406 | 70.0 | | 2,494,977 | 75.0 | | 3,718,939 | 72.7 |
| 売上総利益 | | | 816,498 | 30.0 | | 830,455 | 25.0 | | 1,399,681 | 27.3 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 569,582 | 20.9 | | 666,223 | 20.1 | | 1,150,319 | 22.4 |
| 営業利益 | | | 246,915 | 9.1 | | 164,231 | 4.9 | | 249,361 | 4.9 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 3,004 | | | 945 | | | 4,656 | | |
| 2 受取配当金 | | 691 | | | 415 | | | 2,368 | | |
| 3 有価証券売却益 | | 1,057 | | | 1,907 | | | 1,517 | | |
| 4 為替差益 | | 527 | | | 1,184 | | | 598 | | |
| 5 賃貸収入 | | 50,656 | | | 50,656 | | | 101,312 | | |
| 6 セミナー収入 | | 3,499 | | | 3,523 | | | 10,960 | | |
| 7 雑収入 | | 44,765 | 104,201 | 3.8 | 7,564 | 66,199 | 2.0 | 50,374 | 171,788 | 3.3 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 20,885 | | | 22,655 | | | 44,624 | | |
| 2 手形売却損 | | 642 | | | 2,644 | | | 1,595 | | |
| 3 有価証券評価損 | | — | | | 22,330 | | | 26,891 | | |
| 4 自己株式関連費用 | | — | | | 797 | | | — | | |
| 5 賃貸原価 | | 2,569 | | | 2,705 | | | 5,151 | | |
| 6 セミナー費用 | | 2,020 | | | 2,195 | | | 4,433 | | |
| 7 雑損失 | | 5,100 | 31,218 | 1.2 | 1,349 | 54,679 | 1.6 | 5,228 | 87,924 | 1.7 |
| 經常利益 | | | 319,899 | 11.7 | | 175,752 | 5.3 | | 333,226 | 6.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | |
|---------------------|----------|---------------------------------------------|---------|------------|---------------------------------------------|---------|------------|---------------------------------------------------------|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 17,685 | | | 7,700 | | | 17,968 | | |
| 2 保険解約返戻金 | | — | 17,685 | 0.7 | 55,600 | 63,300 | 1.9 | — | 17,968 | 0.3 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※2 | 26 | | | 111 | | | 312 | | |
| 2 固定資産売却損 | ※3 | — | | | — | | | 1,354 | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 146 | 172 | 0.0 | 234 | 345 | 0.0 | 228 | 1,894 | 0.0 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 337,412 | 12.4 | | 238,706 | 7.2 | | 349,299 | 6.8 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 106,725 | | | 79,039 | | | 134,955 | | |
| 法人税等調整額 | | 31,184 | 137,906 | 5.1 | 76,255 | 155,294 | 4.7 | 12,432 | 147,388 | 2.9 |
| 中間(当期)純利益 | | | 199,505 | 7.3 | | 83,412 | 2.5 | | 201,911 | 3.9 |

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|----------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 464,817 | 557,563 | 1,190,989 | △3,043 | 2,210,326 | 50,128 | 2,260,454 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △67,759 | — | △67,759 | — | △67,759 |
| 中間純利益 | — | — | 199,505 | — | 199,505 | — | 199,505 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △23,114 | △23,114 | — | △23,114 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額) | — | — | — | — | — | △12,031 | △12,031 |
| 中間連結会計期間中の変動額 合計(千円) | — | — | 131,746 | △23,114 | 108,632 | △12,031 | 96,601 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 464,817 | 557,563 | 1,322,735 | △26,157 | 2,318,958 | 38,097 | 2,357,056 |

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|----------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 464,817 | 557,563 | 1,325,141 | △26,318 | 2,321,203 | 18,110 | 2,339,313 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △84,240 | — | △84,240 | — | △84,240 |
| 中間純利益 | — | — | 83,412 | — | 83,412 | — | 83,412 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △82,652 | △82,652 | — | △82,652 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額) | — | — | — | — | — | △5,766 | △5,766 |
| 中間連結会計期間中の変動額 合計(千円) | — | — | △828 | △82,652 | △83,480 | △5,766 | △89,247 |
| 平成20年3月31日残高(千円) | 464,817 | 557,563 | 1,324,313 | △108,970 | 2,237,722 | 12,343 | 2,250,066 |

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|----------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 464,817 | 557,563 | 1,190,989 | △3,043 | 2,210,326 | 50,128 | 2,260,454 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △67,759 | — | △67,759 | — | △67,759 |
| 当期純利益 | — | — | 201,911 | — | 201,911 | — | 201,911 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △23,275 | △23,275 | — | △23,275 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | △32,018 | △32,018 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | — | — | 134,152 | △23,275 | 110,877 | △32,018 | 78,858 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 464,817 | 557,563 | 1,325,141 | △26,318 | 2,321,203 | 18,110 | 2,339,313 |

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|--------------------------|----------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 337,412 | 238,706 | 349,299 |
| 2 減価償却費 | | 128,510 | 118,506 | 257,743 |
| 3 貸倒引当金の増加額 | | — | 300 | — |
| 4 製品保証引当金の増加額 | | — | 3,000 | 7,000 |
| 5 役員賞与引当金の減少額 | | △8,450 | △3,624 | △9,651 |
| 6 受取利息及び受取配当金 | | △3,695 | △1,361 | △7,025 |
| 7 賃貸収入 | | △50,656 | △50,656 | △101,312 |
| 8 支払利息 | | 20,885 | 22,655 | 44,624 |
| 9 為替差損益 | | △527 | 509 | △598 |
| 10 有価証券売却益 | | △1,057 | △1,907 | △1,517 |
| 11 有価証券評価損 | | — | 22,330 | 26,891 |
| 12 投資有価証券売却益 | | △17,685 | △7,700 | △17,968 |
| 13 投資有価証券評価損 | | 146 | 234 | 228 |
| 14 固定資産除却損 | | 26 | 111 | 312 |
| 15 固定資産売却損 | | — | — | 1,354 |
| 16 保険戻戻金 | | — | △55,600 | — |
| 17 売上債権の増減額 (△は増加) | | △12,439 | △225,150 | 218,029 |
| 18 たな卸資産の増減額 (△は増加) | | 60,191 | 282,462 | △250,289 |
| 19 市場販売目的の ソフトウェアの増加額 | | △13,523 | △12,396 | △30,953 |
| 20 仕入債務の増減額 (△は減少) | | △26,363 | △157,762 | 351,789 |
| 21 その他 | | △8,559 | △49,557 | 24,957 |
| 小計 | | 404,214 | 123,100 | 862,914 |
| 22 利息及び配当金の受取額 | | 2,306 | 1,174 | 6,976 |
| 23 利息の支払額 | | △21,156 | △23,020 | △45,903 |
| 24 法人税等の支払額 | | △173,458 | △15,994 | △330,170 |
| 25 法人税等の還付金額 | | — | 35,046 | — |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 211,905 | 120,305 | 493,816 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|------------------------------|----------|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有価証券の取得 による支出 | | △15,220 | △1,064 | △94,190 |
| 2 有価証券の売却 による収入 | | 11,782 | 11,673 | 87,005 |
| 3 投資有価証券の取得 による支出 | | △115,764 | △1,676 | △99,412 |
| 4 投資有価証券の売却 による収入 | | 39,060 | 57,700 | 40,393 |
| 5 有形固定資産の取得 による支出 | | △226,688 | △40,777 | △898,153 |
| 6 有形固定資産の売却 による収入 | | — | 110,767 | — |
| 7 無形固定資産の取得 による支出 | | △4,656 | △220 | △48,778 |
| 8 長期性預金の預入 による支出 | | △6,000 | △57,421 | △121,012 |
| 9 保険積立金の解約 による収入 | | — | 111,708 | — |
| 10 その他 | | 38,865 | 53,574 | 93,298 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △278,622 | 244,266 | △1,040,849 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の純減少額 | | △208,000 | △90,000 | △148,000 |
| 2 長期借入れによる収入 | | 750,000 | 500,000 | 950,000 |
| 3 長期借入金の返済 による支出 | | △99,050 | △199,052 | △246,886 |
| 4 コミットメントライン 契約による支出 | | — | — | △500 |
| 5 社債の償還による支出 | | △98,000 | △248,000 | △196,000 |
| 6 自己株式の取得による 支出 | | △23,114 | △82,652 | △23,275 |
| 7 配当金の支払額 | | △67,418 | △83,576 | △67,818 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 254,417 | △203,280 | 267,520 |
| IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額 | | △43 | △509 | △42 |
| V 現金及び現金同等物 の増減額(△は減少) | | 187,657 | 160,781 | △279,555 |
| VI 現金及び現金同等物 の期首残高 | | 498,328 | 218,773 | 498,328 |
| VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 | | 685,986 | 379,554 | 218,773 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日東精機㈱</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> |
| <p>2 連結子会社の間接決算日等に関する事項 連結子会社の間接決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> | <p>2 連結子会社の間接決算日等に関する事項 同左</p> | <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> |
| <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 b 原材料 主として移動平均法による原価法</p> | <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左</p> | <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-------------------------------------------|-----|--------|------|--------|-------|-------|--------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------|-----|--------|------|--------|-------|-------|--------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------|-----|--------|------|--------|-------|-------|--------|-------|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 <table data-bbox="256 645 552 712"> <tr><td>建物</td><td>30年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8年～18年</td></tr> </table> 機械装置及び運搬具 <table data-bbox="256 748 552 846"> <tr><td>機械装置</td><td>5年～11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年～5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～6年</td></tr> </table></p> | 建物 | 30年～50年 | 構築物 | 8年～18年 | 機械装置 | 5年～11年 | 車両運搬具 | 4年～5年 | 工具器具備品 | 2年～6年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 <table data-bbox="676 645 971 712"> <tr><td>建物</td><td>30年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8年～18年</td></tr> </table> 機械装置及び運搬具 <table data-bbox="676 748 971 846"> <tr><td>機械装置</td><td>5年～11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年～5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～6年</td></tr> </table></p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> | 建物 | 30年～50年 | 構築物 | 8年～18年 | 機械装置 | 5年～11年 | 車両運搬具 | 4年～5年 | 工具器具備品 | 2年～6年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 <table data-bbox="1085 645 1380 712"> <tr><td>建物</td><td>30年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8年～18年</td></tr> </table> 機械装置及び運搬具 <table data-bbox="1085 748 1380 846"> <tr><td>機械装置</td><td>5年～11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年～5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～6年</td></tr> </table> (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> | 建物 | 30年～50年 | 構築物 | 8年～18年 | 機械装置 | 5年～11年 | 車両運搬具 | 4年～5年 | 工具器具備品 | 2年～6年 |
| 建物 | 30年～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 8年～18年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 5年～11年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4年～5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2年～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 30年～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 8年～18年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 5年～11年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4年～5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2年～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 30年～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 8年～18年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 5年～11年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4年～5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2年～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 定額法によっております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によって計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 —————</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>c 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> | <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 —————</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>c 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 | (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 |
| 4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 流動資産に計上した現金及び預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。 | 4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 | 4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-------------------------------------------|
| (役員賞与に関する会計基準) 前連結会計年度の下半期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ8,450千円減少しております。 | —— | —— |
| (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,357,056千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 | —— | —— |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成19年9月30日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 842,141千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,007,086千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 901,067千円</p> |
| <p>※2 担保に供している資産 短期借入金460,000千円、1年以内返済予定の長期借入金287,222千円、長期借入金1,412,348千円及び受取手形割引高132,240千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 808,557千円 土地 1,756,481千円 投資有価証券 3,036千円 計 2,568,074千円</p> | <p>※2 担保に供している資産 短期借入金450,000千円、1年以内返済予定の長期借入金436,832千円、長期借入金1,615,850千円及び受取手形割引高494,480千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 1,158,223千円 土地 1,747,922千円 投資有価証券 1,460千円 計 2,907,605千円</p> | <p>※2 担保に供している資産 短期借入金530,000千円、1年以内返済予定の長期借入金341,122千円及び長期借入金1,410,612千円及び受取手形割引高272,497千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 762,306千円 土地 1,747,922千円 投資有価証券 2,620千円 計 2,512,848千円</p> |
| <p>3 手形割引高 受取手形割引高 132,240千円</p> | <p>3 手形割引高 受取手形割引高 494,480千円</p> | <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 272,497千円</p> |
| <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 129,818千円 支払手形 124,847千円</p> | <p>※4 —</p> | <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 22,031千円 支払手形 139,560千円</p> |
| <p>5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,000,000千円</p> | <p>5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,000,000千円</p> | <p>5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,000,000千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-------------------------------------------|------|----------|------|-----------|----|----------|--------|---------|------------|---------|-------|----------|--------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|----------|------|----------|------|-----------|----|----------|--------|---------|------------|---------|-------|-----------|--------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|----------|------|-----------|------|-----------|----|----------|--------|----------|------------|---------|-------|-----------|--------|-------|-----------|---------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>31,000千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>54,766千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>102,859千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>29,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,049千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8,450千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>82,636千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>26千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> | 製品保証引当金繰入額 | 31,000千円 | 役員報酬 | 54,766千円 | 給与手当 | 102,859千円 | 賞与 | 29,400千円 | 退職給付費用 | 5,049千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 8,450千円 | 研究開発費 | 82,636千円 | 工具器具備品 | 26千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>40,353千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>53,730千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>117,691千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>34,450千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,913千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3,625千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>135,999千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>111千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> | 製品保証引当金繰入額 | 40,353千円 | 役員報酬 | 53,730千円 | 給与手当 | 117,691千円 | 賞与 | 34,450千円 | 退職給付費用 | 5,913千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 3,625千円 | 研究開発費 | 135,999千円 | 工具器具備品 | 111千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>38,000千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>105,980千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>210,607千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>58,687千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,531千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>7,249千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>207,425千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>312千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,354千円</td></tr> </table> | 製品保証引当金繰入額 | 38,000千円 | 役員報酬 | 105,980千円 | 給与手当 | 210,607千円 | 賞与 | 58,687千円 | 退職給付費用 | 10,531千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 7,249千円 | 研究開発費 | 207,425千円 | 工具器具備品 | 312千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,354千円 |
| 製品保証引当金繰入額 | 31,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 54,766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 102,859千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 29,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 5,049千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 8,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 82,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 26千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 40,353千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 53,730千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 117,691千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 34,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 5,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 3,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 135,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 111千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 38,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 105,980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 210,607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 58,687千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 10,531千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 7,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 207,425千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 312千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,354千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 16,957,016 | — | — | 16,957,016 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|--------|----|------------|
| 普通株式(株) | 17,232 | 91,000 | — | 108,232 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 91,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 67,759 | 4.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月25日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 16,957,016 | — | — | 16,957,016 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|---------|----|------------|
| 普通株式(株) | 108,832 | 500,000 | — | 608,832 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 500,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年12月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 84,240 | 5.00 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月20日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 16,957,016 | — | — | 16,957,016 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 17,232 | 91,600 | — | 108,832 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 91,000株

単元未満株式の買取りによる増加 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 67,759 | 4.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年12月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 84,240 | 5.00 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月20日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 685,986千円 現金及び現金同等物 685,986千円 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 436,975千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △57,421千円 現金及び現金同等物 379,554千円 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 218,773千円 現金及び現金同等物 218,773千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|------------|---------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-------|-----------|-------|-------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--------------------|------------------------------------|------------|---------|---------|-------|---------|------------|--------|-------|--------|-----------|---------|-----|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--------------------|------------------------------------|------------|---------|---------|-------|---------|------------|-------|-------|-------|---------|---------|-------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,229</td> <td>5,200</td> <td>8,429</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,153</td> <td>3,448</td> <td>5,601</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,076</td> <td>1,751</td> <td>2,828</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具 備品 (千円) | 無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 3,229 | 5,200 | 8,429 | 減価償却累計額相当額 | 2,153 | 3,448 | 5,601 | 中間期末残高相当額 | 1,076 | 1,751 | 2,828 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>205,408</td> <td>3,700</td> <td>209,108</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22,483</td> <td>2,713</td> <td>25,197</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>182,924</td> <td>986</td> <td>183,910</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具 備品 (千円) | 無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 205,408 | 3,700 | 209,108 | 減価償却累計額相当額 | 22,483 | 2,713 | 25,197 | 中間期末残高相当額 | 182,924 | 986 | 183,910 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>112,373</td> <td>3,700</td> <td>116,073</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,067</td> <td>2,343</td> <td>6,410</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>108,305</td> <td>1,356</td> <td>109,662</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具 備品 (千円) | 無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 112,373 | 3,700 | 116,073 | 減価償却累計額相当額 | 4,067 | 2,343 | 6,410 | 期末残高相当額 | 108,305 | 1,356 | 109,662 |
| | 工具器具 備品 (千円) | 無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 3,229 | 5,200 | 8,429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 2,153 | 3,448 | 5,601 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 1,076 | 1,751 | 2,828 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具 備品 (千円) | 無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 205,408 | 3,700 | 209,108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 22,483 | 2,713 | 25,197 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 182,924 | 986 | 183,910 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具 備品 (千円) | 無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 112,373 | 3,700 | 116,073 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 4,067 | 2,343 | 6,410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 108,305 | 1,356 | 109,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,322千円 1年超 1,678千円 合計 3,001千円 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 35,234千円 1年超 149,739千円 合計 184,974千円 | 2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 21,460千円 1年超 89,928千円 合計 111,389千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,045千円 減価償却費相当額 1,007千円 支払利息相当額 25千円 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 22,238千円 減価償却費相当額 18,794千円 支払利息相当額 2,788千円 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,640千円 減価償却費相当額 1,575千円 支払利息相当額 44千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) 利息相当額の算定方法 同左 | 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日) | | | 前連結会計年度末 (平成19年9月30日) | | |
|-----|----------------------------|------------------------------|------------|----------------------------|------------------------------|------------|--------------------------|------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 中間連結 貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 中間連結 貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 株式 | 53,319 | 116,932 | 63,613 | 37,285 | 58,484 | 21,198 | 35,898 | 65,909 | 30,010 |
| 債券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 107,517 | 105,593 | △1,924 | 107,537 | 57,594 | △49,943 | 107,537 | 80,795 | △26,742 |
| 計 | 160,837 | 222,526 | 61,688 | 144,823 | 116,079 | △28,744 | 143,436 | 146,704 | 3,267 |

2 時価評価されていない有価証券の内容

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成19年9月30日) |
|---------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 | | | |
| 非上場株式 | 50,200 | 200 | 50,200 |
| 計 | 50,200 | 200 | 50,200 |

(注) その他有価証券で時価のある株式を当中間連結会計期間において234千円減損処理しております。
 なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)における当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

| | アジア | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|--------|--------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 318,300 | 49,228 | 30,944 | 398,473 |
| II 連結売上高(千円) | | | | 3,325,433 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 9.6 | 1.5 | 0.9 | 12.0 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、中国、台湾

ヨーロッパ : ロシア

その他の地域 : アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日) |
|-------------------------------------------|-------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 139円89銭 | 1株当たり純資産額 137円63銭 | 1株当たり純資産額 138円85銭 |
| 1株当たり中間純利益 11円82銭 | 1株当たり中間純利益 5円01銭 | 1株当たり当期純利益 11円97銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| | 前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成19年9月30日) |
|-----------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,357,056 | 2,250,066 | 2,339,313 |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円) | 2,357,056 | 2,250,066 | 2,339,313 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 16,848,784 | 16,348,184 | 16,848,184 |

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

| | 前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日) |
|--------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 中間(当期)純利益(千円) | 199,505 | 83,412 | 201,911 |
| 普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円) | 199,505 | 83,412 | 201,911 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 16,876,284 | 16,644,091 | 16,862,281 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|---------------------------------------------|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| — | — | 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成19年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため (2) 取得する株式の種類 普通株式 (3) 取得する株式の数 500,000株(上限) (4) 株式取得価額の総額 125百万円(上限) (5) 自己株式取得の期間 平成19年11月19日から 平成20年3月31日 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年3月31日) | | 当中間会計期間末 (平成20年3月31日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 648,240 | | 392,961 | | 181,661 | |
| 2 受取手形 | ※4 | 758,304 | | 400,659 | | 676,864 | |
| 3 売掛金 | | 1,735,476 | | 2,087,442 | | 1,585,377 | |
| 4 たな卸資産 | | 605,003 | | 650,823 | | 940,106 | |
| 5 繰延税金資産 | | 83,584 | | 85,387 | | 81,483 | |
| 6 その他の流動資産 | | 47,945 | | 18,094 | | 178,501 | |
| 貸倒引当金 | | △1,500 | | △1,800 | | △1,500 | |
| 流動資産合計 | | 3,877,054 | 51.5 | 3,633,568 | 49.2 | 3,642,494 | 47.4 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 建物 | ※2 | 854,461 | | 1,249,194 | | 1,313,239 | |
| (2) 土地 | ※2 | 1,747,814 | | 1,747,922 | | 1,747,922 | |
| (3) 建設仮勘定 | | 140,790 | | 14,003 | | 25,794 | |
| (4) その他の 有形固定資産 | | 210,020 | | 185,746 | | 192,057 | |
| 有形固定資産合計 | | 2,953,085 | 39.2 | 3,196,867 | 43.3 | 3,279,013 | 42.7 |
| 2 無形固定資産 | | 97,584 | 1.3 | 85,912 | 1.2 | 84,628 | 1.1 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 272,726 | | 116,279 | | 196,904 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 49,782 | | 3,749 | | 76,687 | |
| (3) その他の投資 | | 284,554 | | 342,773 | | 399,515 | |
| 貸倒引当金 | | △214 | | △214 | | △214 | |
| 投資その他の 資産合計 | | 606,849 | 8.0 | 462,587 | 6.3 | 672,893 | 8.8 |
| 固定資産合計 | | 3,657,519 | 48.5 | 3,745,368 | 50.8 | 4,036,535 | 52.6 |
| 資産合計 | | 7,534,574 | 100.0 | 7,378,936 | 100.0 | 7,679,030 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年 3月31日) | | 当中間会計期間末 (平成20年 3月31日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 9月30日) | |
|----------------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | ※4 | 891,446 | | 1,083,518 | | 1,131,908 | |
| 2 買掛金 | | 302,128 | | 367,009 | | 477,868 | |
| 3 短期借入金 | ※2 | 500,000 | | 470,000 | | 560,000 | |
| 4 1年以内返済予定 の長期借入金 | ※2 | 287,222 | | 436,832 | | 341,122 | |
| 5 1年以内償還予定 の社債 | | 346,000 | | 196,000 | | 346,000 | |
| 6 未払法人税等 | | 110,000 | | 76,500 | | 6,307 | |
| 7 役員賞与引当金 | | 8,450 | | 3,625 | | 7,249 | |
| 8 製品保証引当金 | | 31,000 | | 41,000 | | 38,000 | |
| 9 その他の流動負債 | ※6 | 551,289 | | 360,423 | | 394,566 | |
| 流動負債合計 | | 3,027,535 | 40.2 | 3,034,908 | 41.1 | 3,303,021 | 43.0 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 社債 | | 456,000 | | 260,000 | | 358,000 | |
| 2 長期借入金 | ※2 | 1,412,348 | | 1,615,850 | | 1,410,612 | |
| 3 その他の固定負債 | | 357,133 | | 331,151 | | 358,789 | |
| 固定負債合計 | | 2,225,481 | 29.5 | 2,207,001 | 29.9 | 2,127,401 | 27.7 |
| 負債合計 | | 5,253,016 | 69.7 | 5,241,909 | 71.0 | 5,430,423 | 70.7 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 464,817 | 6.2 | 464,817 | 6.3 | 464,817 | 6.1 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 557,563 | | 557,563 | | 557,563 | |
| 資本剰余金合計 | | 557,563 | 7.4 | 557,563 | 7.6 | 557,563 | 7.2 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 24,500 | | 24,500 | | 24,500 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮 積立金 | | 113,071 | | 113,071 | | 113,071 | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,109,665 | | 1,073,701 | | 1,096,863 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,247,237 | 16.5 | 1,211,273 | 16.4 | 1,234,434 | 16.1 |
| 4 自己株式 | | △26,157 | △0.3 | △108,970 | △1.5 | △26,318 | △0.3 |
| 株主資本合計 | | 2,243,459 | 29.8 | 2,124,682 | 28.8 | 2,230,496 | 29.1 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 38,097 | 0.5 | 12,343 | 0.2 | 18,110 | 0.2 |
| 評価・換算差額等 合計 | | 38,097 | 0.5 | 12,343 | 0.2 | 18,110 | 0.2 |
| 純資産合計 | | 2,281,557 | 30.3 | 2,137,026 | 29.0 | 2,248,606 | 29.3 |
| 負債純資産合計 | | 7,534,574 | 100.0 | 7,378,936 | 100.0 | 7,679,030 | 100.0 |

② 【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | |
|------------------|----------|-------------------------------------------|------------|-------------------------------------------|------------|-----------------------------------------------------|------------|---------|-----------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 2,723,198 | 100.0 | | 3,321,333 | 100.0 | | 5,111,479 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 1,948,083 | 71.5 | | 2,548,882 | 76.7 | | 3,791,101 | 74.2 |
| 売上総利益 | | | 775,115 | 28.5 | | 772,451 | 23.3 | | 1,320,377 | 25.8 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 562,191 | 20.7 | | 658,570 | 19.9 | | 1,135,515 | 22.2 |
| 営業利益 | | | 212,923 | 7.8 | | 113,880 | 3.4 | | 184,861 | 3.6 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 112,604 | 4.1 | | 77,798 | 2.3 | | 185,514 | 3.6 |
| V 営業外費用 | ※2 | | 30,882 | 1.1 | | 54,799 | 1.6 | | 88,430 | 1.7 |
| 経常利益 | | | 294,645 | 10.8 | | 136,878 | 4.1 | | 281,946 | 5.5 |
| VI 特別利益 | ※3 | | 17,685 | 0.6 | | 63,300 | 1.9 | | 17,968 | 0.3 |
| VII 特別損失 | ※4 | | 172 | 0.0 | | 345 | 0.0 | | 1,894 | 0.0 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 312,158 | 11.4 | | 199,833 | 6.0 | | 298,020 | 5.8 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 96,447 | | | 65,810 | | | 106,259 | | |
| 法人税等調整額 | | 30,000 | 126,447 | 4.6 | 72,943 | 138,754 | 4.2 | 18,851 | 125,111 | 2.4 |
| 中間(当期)純利益 | | | 185,710 | 6.8 | | 61,079 | 1.8 | | 172,908 | 3.4 |

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------------|---------|---------|--------|---------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 464,817 | 557,563 | 24,500 | 113,071 | 991,713 | 1,129,285 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △67,759 | △67,759 |
| 中間純利益 | — | — | — | — | 185,710 | 185,710 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | 117,951 | 117,951 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 464,817 | 557,563 | 24,500 | 113,071 | 1,109,665 | 1,247,237 |

| | 株主資本 | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------------|---------|-----------|------------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | |
| 平成18年9月30日残高(千円) | △3,043 | 2,148,622 | 50,128 | 2,198,751 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | △67,759 | — | △67,759 |
| 中間純利益 | — | 185,710 | — | 185,710 |
| 自己株式の取得 | △23,114 | △23,114 | — | △23,114 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) | — | — | △12,031 | △12,031 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △23,114 | 94,837 | △12,031 | 82,806 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | △26,157 | 2,243,459 | 38,097 | 2,281,557 |

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------------|---------|---------|--------|---------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 464,817 | 557,563 | 24,500 | 113,071 | 1,096,863 | 1,234,434 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △84,240 | △84,240 |
| 中間純利益 | — | — | — | — | 61,079 | 61,079 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | △23,161 | △23,161 |
| 平成20年3月31日残高(千円) | 464,817 | 557,563 | 24,500 | 113,071 | 1,073,701 | 1,211,273 |

| | 株主資本 | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------|-----------|------------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | |
| 平成19年9月30日残高(千円) | △26,318 | 2,230,496 | 18,110 | 2,248,606 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | △84,240 | — | △84,240 |
| 中間純利益 | — | 61,079 | — | 61,079 |
| 自己株式の取得 | △82,652 | △82,652 | — | △82,652 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) | — | — | △5,766 | △5,766 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △82,652 | △105,813 | △5,766 | △111,580 |
| 平成20年3月31日残高(千円) | △108,970 | 2,124,682 | 12,343 | 2,137,026 |

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------------------------|---------|---------|--------|---------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 464,817 | 557,563 | 24,500 | 113,071 | 991,713 | 1,129,285 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △67,759 | △67,759 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 172,908 | 172,908 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | — | — | 105,149 | 105,149 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 464,817 | 557,563 | 24,500 | 113,071 | 1,096,863 | 1,234,434 |

| | 株主資本 | | 評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金 | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|----------------------------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 平成18年9月30日残高(千円) | △3,043 | 2,148,622 | 50,128 | 2,198,751 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | △67,759 | — | △67,759 |
| 当期純利益 | — | 172,908 | — | 172,908 |
| 自己株式の取得 | △23,275 | △23,275 | — | △23,275 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | — | — | △32,018 | △32,018 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △23,275 | 81,874 | △32,018 | 49,855 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | △26,318 | 2,230,496 | 18,110 | 2,248,606 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|--------|------|--------|-------|----|--------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------|-----|--------|------|--------|-------|----|--------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------|-----|--------|------|--------|-------|----|--------|-------|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>② 原材料 移動平均法による原価法</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>30年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8年～18年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～6年</td></tr> </table> | 建物 | 30年～50年 | 構築物 | 8年～18年 | 機械装置 | 5年～11年 | 車両運搬具 | 4年 | 工具器具備品 | 2年～6年 | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>30年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8年～18年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～6年</td></tr> </table> | 建物 | 30年～50年 | 構築物 | 8年～18年 | 機械装置 | 5年～11年 | 車両運搬具 | 4年 | 工具器具備品 | 2年～6年 | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>30年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8年～18年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～6年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> | 建物 | 30年～50年 | 構築物 | 8年～18年 | 機械装置 | 5年～11年 | 車両運搬具 | 4年 | 工具器具備品 | 2年～6年 |
| 建物 | 30年～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 8年～18年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 5年～11年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2年～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 30年～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 8年～18年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 5年～11年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2年～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 30年～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 8年～18年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 5年～11年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2年～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 商標権 定額法によっております。</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 商標権 —————</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> | <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 商標権 —————</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> |
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| (3) 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。 | (3) 製品保証引当金 同左 | (3) 製品保証引当金 同左 |
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 | 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 5 リース取引の処理方法 同左 | 5 リース取引の処理方法 同左 |
| 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 | 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-----------------------------------------|
| (役員賞与に関する会計基準) 前事業年度の下半期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ8,450千円減少しております。 | ——— | ——— |
| (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,281,557千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 | ——— | ——— |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成19年3月31日) | 当中間会計期間末 (平成20年3月31日) | 前事業年度末 (平成19年9月30日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 762,066千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 921,222千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 817,581千円</p> |
| <p>※2 担保に供している資産 短期借入金460,000千円、1年以内返済予定の長期借入金287,222千円、長期借入金1,412,348千円及び受取手形割引高132,240千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物 801,205千円 土地 1,747,814千円 投資有価証券 3,036千円</p> <p>計 2,552,055千円</p> | <p>※2 担保に供している資産 短期借入金450,000千円、1年以内返済予定の長期借入金436,832千円、長期借入金1,615,850千円及び受取手形割引高494,480千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物 1,158,223千円 土地 1,747,922千円 投資有価証券 1,460千円</p> <p>計 2,907,605千円</p> | <p>※2 担保に供している資産 短期借入金530,000千円、1年以内返済予定の長期借入金341,122千円、長期借入金1,410,612千円及び受取手形割引高272,497千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物 762,306千円 土地 1,747,922千円 投資有価証券 2,620千円</p> <p>計 2,512,848千円</p> |
| <p>3 手形割引高 受取手形割引高 132,240千円</p> | <p>3 手形割引高 受取手形割引高 494,480千円</p> | <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 272,497千円</p> |
| <p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 129,818千円 支払手形 112,385千円</p> | <p>※4 ———</p> | <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 22,031千円 支払手形 139,560千円</p> |
| <p>5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p> | <p>5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p> | <p>5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p> |
| <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しい為、「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> | <p>※6 消費税等の取扱い 同左</p> | <p>※6 消費税等の取扱い —————</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,995千円 受取配当金 5,691千円 有価証券 売却益 1,057千円 賃貸収入 51,786千円 | ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 867千円 受取配当金 5,415千円 有価証券 売却益 1,907千円 賃貸収入 54,608千円 | ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,642千円 受取配当金 7,368千円 有価証券 売却益 1,517千円 賃貸収入 104,983千円 |
| ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,419千円 社債利息 5,456千円 手形売却損 601千円 | ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 18,470千円 社債利息 4,185千円 手形売却損 2,644千円 有価証券 評価損 22,330千円 | ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 34,064千円 社債利息 10,551千円 手形売却損 1,529千円 有価証券 評価損 26,891千円 |
| ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 17,685千円 | ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 7,700千円 保険解約 返戻金 55,600千円 | ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 17,968千円 |
| ※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 26千円 投資有価証券 評価損 146千円 | ※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 111千円 投資有価証券 評価損 234千円 | ※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 312千円 固定資産 売却損 1,354千円 投資有価証券 評価損 228千円 |
| 5 減価償却実施額 有形固定資産 93,865千円 無形固定資産 31,684千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 104,796千円 無形固定資産 11,332千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 193,425千円 無形固定資産 57,946千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 17,232 | 91,000 | — | 108,232 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 91,000株

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|---------|----|----------|
| 普通株式(株) | 108,832 | 500,000 | — | 608,832 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 500,000株

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 17,232 | 91,600 | — | 108,832 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 91,000株

単元未満株式の買取りによる増加 600株

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------|------------|---------|-------|---------|---------|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------|-----------|----------|-----------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|----------|---------|----------|----------|------------|---------|-----------|--------|-----------|---------|-----|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|----------------------------|------------------------|------------|---------|---------|-------|---------|------------|-------|-------|-------|---------|---------|-------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産(工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,229</td> <td>5,200</td> <td>8,429</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,153</td> <td>3,448</td> <td>5,601</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,076</td> <td>1,751</td> <td>2,828</td> </tr> </tbody> </table> | | その他の有形固定資産(工具器具備品) (千円) | 無形固定資産(ソフトウェア) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 3,229 | 5,200 | 8,429 | 減価償却累計額相当額 | 2,153 | 3,448 | 5,601 | 中間期末残高相当額 | 1,076 | 1,751 | 2,828 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産(工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>205,408</td> <td>3,700</td> <td>209,108</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22,483</td> <td>2,713</td> <td>25,197</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>182,924</td> <td>986</td> <td>183,910</td> </tr> </tbody> </table> | | その他の有形固定資産(工具器具備品) (千円) | 無形固定資産(ソフトウェア) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 205,408 | 3,700 | 209,108 | 減価償却累計額相当額 | 22,483 | 2,713 | 25,197 | 中間期末残高相当額 | 182,924 | 986 | 183,910 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産(工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>112,373</td> <td>3,700</td> <td>116,073</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,067</td> <td>2,343</td> <td>6,410</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>108,305</td> <td>1,356</td> <td>109,662</td> </tr> </tbody> </table> | | その他の有形固定資産(工具器具備品) (千円) | 無形固定資産(ソフトウェア) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 112,373 | 3,700 | 116,073 | 減価償却累計額相当額 | 4,067 | 2,343 | 6,410 | 期末残高相当額 | 108,305 | 1,356 | 109,662 |
| | その他の有形固定資産(工具器具備品) (千円) | 無形固定資産(ソフトウェア) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 3,229 | 5,200 | 8,429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 2,153 | 3,448 | 5,601 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 1,076 | 1,751 | 2,828 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他の有形固定資産(工具器具備品) (千円) | 無形固定資産(ソフトウェア) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 205,408 | 3,700 | 209,108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 22,483 | 2,713 | 25,197 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 182,924 | 986 | 183,910 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他の有形固定資産(工具器具備品) (千円) | 無形固定資産(ソフトウェア) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 112,373 | 3,700 | 116,073 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 4,067 | 2,343 | 6,410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 108,305 | 1,356 | 109,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,322千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,678千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,001千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 1,322千円 | | 1年超 | 1,678千円 | | 合計 | 3,001千円 | | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,234千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149,739千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,974千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 35,234千円 | | 1年超 | 149,739千円 | | 合計 | 184,974千円 | | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,460千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,928千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,389千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 21,460千円 | | 1年超 | 89,928千円 | | 合計 | 111,389千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,322千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,001千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 35,234千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 149,739千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 184,974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 21,460千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 89,928千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 111,389千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,045千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,007千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 1,045千円 | | 減価償却費相当額 | 1,007千円 | | 支払利息相当額 | 25千円 | | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,238千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,794千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,788千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 22,238千円 | | 減価償却費相当額 | 18,794千円 | | 支払利息相当額 | 2,788千円 | | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,640千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,575千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 1,640千円 | | 減価償却費相当額 | 1,575千円 | | 支払利息相当額 | 44千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,045千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,007千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 25千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 22,238千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 18,794千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,640千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,575千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 44千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | (2) 利息相当額の算定方法 同左 | (2) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | | 前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | |
|-------------------------------------------|---------|-------------------------------------------|---------|-----------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 135円41銭 | 1株当たり純資産額 | 130円72銭 | 1株当たり純資産額 | 133円46銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 11円00銭 | 1株当たり中間純利益 | 3円67銭 | 1株当たり当期純利益 | 10円25銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| | 前中間会計期間末 (平成19年3月31日) | 当中間会計期間末 (平成20年3月31日) | 前事業年度末 (平成19年9月30日) |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,281,557 | 2,137,026 | 2,248,606 |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円) | 2,281,557 | 2,137,026 | 2,248,606 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 16,848,784 | 16,348,184 | 16,848,184 |

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

| | 前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|----------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 中間(当期)純利益(千円) | 185,710 | 61,079 | 172,908 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 185,710 | 61,079 | 172,908 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 16,876,284 | 16,644,091 | 16,862,281 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|-------------------------------------------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| — | — | <p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成19年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 500,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 125百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成19年11月19日から 平成20年3月31日</p> |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------------|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第61期) | 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日 | 平成19年12月20日 近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の 訂正報告書 | (上記(1)有価証券報告書の訂正報告書) | | 平成20年4月23日 近畿財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況 報告書 | | | 平成19年12月7日 平成20年1月11日 平成20年2月12日 平成20年3月12日 平成20年4月11日 近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6月25日

IMV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているIMV株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、IMV株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月23日

IMV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 寺 田 勝 基 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているIMV株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、IMV株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6月25日

IMV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているIMV株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、IMV株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月23日

IMV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 寺 田 勝 基 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているIMV株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、IMV株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。